

1 基金の目的

今次の大戦における尊い戦争犠牲を銘記し、かつ、永遠の平和を祈念するため、恩給欠格者・戦後強制抑留者・引揚者の労苦について国民の理解を深めること等により、関係者に対して慰籍の念を示す事業を行うこと。

- 沿革
 - 昭和59年 官房長官主催の戦後処理問題懇談会の提言を踏まえ、昭和63年認可法人として発足
 - 平成15年 独立行政法人に移行
 - 平成18年 基金の廃止法が成立(資本金400億円を取り崩し、200億円で特別記念事業等を実施)
 - 平成22年9月末 解散予定

2 事業の内容

労苦継承事業

関係者の労苦について国民の理解を深め、
後世に継承する事業

○資料の収集・展示

平和祈念展示資料館(新宿住友ビル)
平和祈念展(東京)・地方展(全国各地)

○「労苦を語り継ぐ集い」の実施 等

慰霊碑建設

戦後強制抑留・引揚の慰霊碑建設

(平成22年7月を目途に千鳥ヶ淵戦没者墓苑の一角を分けて建設予定)

過去の事業

(S63年度～H18年度)

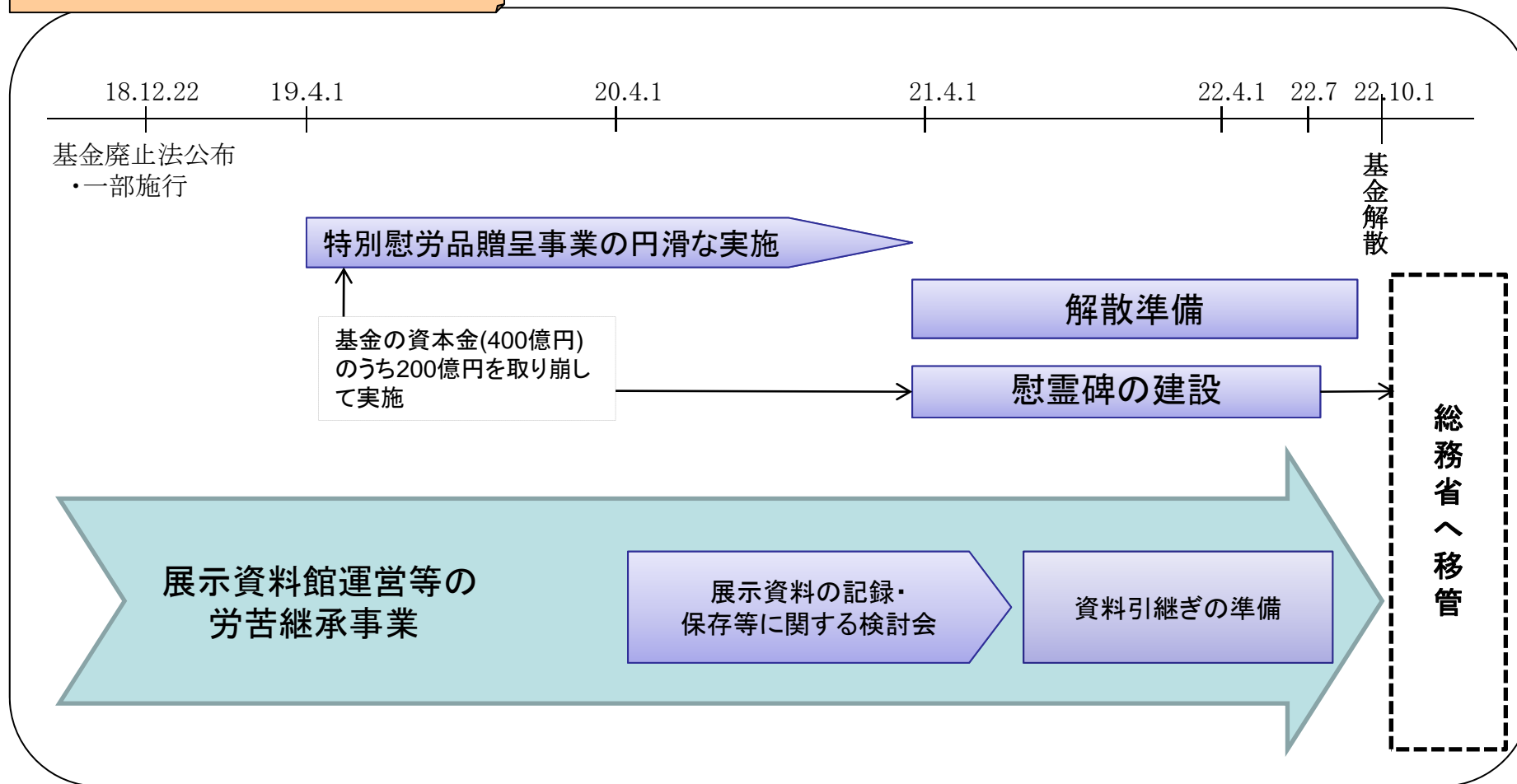
- 書状・銀杯の贈呈
- 戦後強制抑留者への慰労金(10万円の国債)の交付
(恩給非受給者)

(H19年度～H20年度)

- 特別慰労品を贈呈する事業

- ◇恩給欠格者 : 軍歴に係る年金恩給受給権を有しない者
- ◇戦後強制抑留者: 終戦後に旧ソ連・モンゴルに強制抑留され、本邦に帰還した者
- ◇引揚者 : 終戦に伴い本邦以外の地域から引き揚げた者

廃止法に伴う主なスケジュール



組織概要

- 資本金 200億円
- 役員 4人(理事長、理事、非常勤監事2人)
- 職員 18人